

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：11302

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K20801

研究課題名(和文) 地方で増え続ける外国人児童生徒を地域で支える遠隔支援モデルの構築

研究課題名(英文) Creation of a remote support model in the community to support the increasing number of foreign students in rural areas

研究代表者

高橋 亜紀子(TAKAHASHI, AKIKO)

宮城教育大学・教育学部・教授

研究者番号：10333767

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：外国人児童生徒が散在し、日本語指導の専門人材もない宮城県内で行った本研究の成果は以下の5点である。現状の調査、モデル校を中心とした学校・子ども・教員・外部支援者をつなぐ支援の体制づくり、子どもの指導に当たる教員・外部支援者・学校外の支援者が課題や実践を共有する場としての遠隔ネットワークの構築、教員を目指す学生による子どもの日本語・学習の遠隔支援、子ども支援の経験が浅い支援者向けの「支援の手引き」の作成、である。当初予定していた、学校を対象とする遠隔支援はできなかったが、本研究では、学校、教員、子ども、保護者、専門家、外部の支援者とをつなぐ新たな遠隔支援モデルを構築することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、外国人児童生徒数が散在し、日本語指導を専門とする人材もほとんどいない宮城県で、外国人児童生徒が在籍する学校、教員、子ども、保護者、外部の支援者をつなぐ支援の体制、遠隔による子どもの日本語・学習支援、遠隔による支援者間のネットワークを構築したことにある。今後、日本社会を支える外国人労働者の子どもも日本社会の一員として迎え入れる体制を作る必要がある。本研究は外国の子どもに対して、日本が教育を受ける権利を保障する仕組みにも寄与する点で大きな意義がある。また、本研究で提案した支援の体制づくり、遠隔による児童生徒の支援、支援者間ネットワークの構築は全国の散在地域のモデルとなりうる。

研究成果の概要(英文)：The results of this study can be summarized as follows.

(1) Survey of the current situation, (2) Creation of a support system that connects schools, children, teachers, and external supporters centered on model schools, (3) Teachers who teach children, external supporters, and supporters outside the school share issues and practices. (4) Remote support for children's Japanese language learning by students aiming to become teachers, and (5) Creation of a "support guide" for supporters with little experience in supporting children. This study aims to build a new remote support model that connects schools, teachers, children, parents, experts, and external supporters.

研究分野：日本語教育学

キーワード：外国人児童生徒 遠隔支援 日本語学習 教科学習 散在地域

1. 研究開始当初の背景

日本政府は2019年4月、外国人労働者の本格的な受け入れ拡大に向けて舵を切った。家族帯同も認められ、将来的に外国人の子どもが全国で大きく増加することが見込まれる。文科省によると、2018年度に日本の学校で学ぶ外国人の児童生徒は約93,000人で、このうち日本語指導を必要とする子どもは約50,000人である（前年度比17%増）。子どもが在籍する学校は11,000校以上で、3校に1校の割合となり全国各地に広がっている。

文科省は外国人の子どもを受け入れるために、様々な取り組みを行ってきた。例えば、「外国人児童生徒」の受け入れ調査（1991）、教員の加配（1992）、JSLカリキュラムの開発（2001）、就学ガイドブック（2010）、受け入れの手引き・情報検索サイト「かすたねっと」（2011）、外国人児童生徒教育研修マニュアルの作成・外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントの開発・特別の教育課程の導入（2014）などである。2017年から外国人児童生徒の教育を担う教員を養成するための研修モデルプログラムが開発されてきたが、普及までには時間がかかることが予想される。2019年にはICTを活用した多言語翻訳システムを重点校に導入したが、このシステムを必要とするすべての学校には行き届いていない。また、日本語指導の方法について、日本語の初期指導や教科指導につなぐ方法、教科書をやさしい日本語で書き換える方法、母語を活用した教育支援など様々な研究が行われてきた。

しかし、これまでの文科省の取り組みや日本語指導の研究成果は、全国の多くの学校には浸透していない。児童生徒の在籍数が多い学校には日本語が指導できる教員が配置されているが、数名しかいない学校では支援が十分に行われていない。宮城県でみると、105人の外国人児童生徒が35校に在籍しており、仙台市の6校には日本語担当教員が配置されている。しかし、仙台市以外の学校への配置はなく、経験の少ない教員がはつきりとした指導方針もないまま対応している。校外に支援を求めても、郡部では子どもの母語がわかる人や日本語指導の経験がある人を見つけることは難しい。仮に見つかったとしても教育委員会の書類審査等で、配置まで2か月もかかる。学校に慣れるまでの大事な時期に外国人の子どもは何の支援も受けられないまま放置されているのが現状である。教員の多くは子どもにも保護者にも日本語が通じないため、どのように対応すればよいのかが分からず困っている。校外に支援を求めても、都市から離れた学校には支援の手が届かない。このように、多くの学校では手探りの状態で支援にあたっているのが現実である。

2. 研究の目的

本研究では、学校に外国人の子どもが1～5名程度在籍している、いわゆる、散在地域である宮城県の学校で学ぶ子どもたちを支援するため、日本語が指導できる教員のいない学校と専門家や外部の支援者をつなぐ「遠隔支援モデル」を構築し、外国人の子どもの日本語及び教科の学習を地域全体で支援していく体制作りを行うことを目的とした。

具体的には、宮城県の学校に在籍する子どもたちとその支援の体制がどうなっているのか、選定したモデル校の子どもや教員を支援するために外部の専門家と支援者が協力できる支援体制ができるのか、支援の手が届きにくい子どもたちへの遠隔支援の体制づくりが可能か、の3点を明らかにすることにより、散在地域の学校にいる子どもたちや教員を支援する体制づくり、遠隔支援の方法を提案する。

3. 研究の方法

(1) 実態把握のための調査

まず、宮城県における外国人の子どもへの支援の実態と課題を把握するため、宮城県教育委員会、宮城県国際化協会、仙台市教育委員会、仙台観光国際協会などに聞き取りを行い、県内及び市内で日本語指導を必要とする子どもの人数を把握し、現状を明らかにする。

(2) 遠隔支援モデル構築のための情報収集及び支援体制づくり

支援の対象となるモデル校として小学校を1～2校を選び、子どもの日本語の能力を把握するためのアセスメントを遠隔で実施した上で、必要な支援と支援方法、教員が抱える課題を検討するために、専門家、学校、外部支援者による遠隔会議を行う。

(3) 遠隔による子どもの日本語・教科学習支援

宮城県内の学校に在籍する、日本語の支援が十分に受けられていない子どものために、オンラインの教室を開催し、子どもの日本語及び教科学習の支援を行う。支援者は教員を目指す学生ボランティアが担う。この教室で子ども及び支援者の抱える課題をまとめ、支援の方法を提案する手引きを作成する。

4. 研究成果

研究期間は2020～2023年度の4年間で、このうち前半の期間新型コロナウイルスの蔓延により、学校を取り巻く環境が大きく変化した。また、一時帰国をしていたため再来日できなくなった子どももいた。学校に外部のものが入ることも難しくなった。そのため、学校訪問ができず、教員や子どもと直接やりとりをすることができなくなった。その反面、本研究が目指している「遠隔支援モデル」の構築をする上では、新型コロナウイルスの蔓延が追い風になったともいえる。

本研究の研究成果は、以下の5点である。

(1) 宮城県内に在籍する外国人児童生徒をとりまく現状と課題の把握

宮城県内では外国人児童生徒(小学校から高校)が600名を超えており、従来から在籍していた中国や韓国の子ども以外に、ネパールやパキスタン、ベトナム、フィリピン、バングラディッシュの子どもが急増しており、特に、イスラム教の子どもたちが増えていることで、学校では日本語以外にも宗教への配慮が求められ、対応に非常に苦慮していることが分かった。

また、日本生まれ・日本育ちの子どもが増加しており、日本の保育園・幼稚園から小学校に入学するようになってきている。入学当初は問題なさそうに見えても、学年が上がるにつれて学習が困難になる傾向がみられる。中学で来日する子どもも増加傾向にあり、高校受験を視野に入れた支援が必要である。高校で学ぶ子どもも徐々に増加しており、受け入れた高校では支援方法に難しさを感じている。特に、卒業後の進路を見据えた支援が必要であるが、学校での認識は薄い。

以上より、子どもたちを長い期間支援していく必要があるが、学校での支援体制が整っておらず、子どもの支援はもちろんだが、教員の支援も重要であることが明らかになった。

(2) モデル校を中心とした学校・子ども・教員・外部支援者をつなぐ支援の体制づくり

外国人の児童が在籍する2つの小学校をモデル校(モデル校A、B)として支援の体制づくりを行った。モデル校Aには、年に5~6回、定期的に訪問し、子どもの日本語指導や在籍学級における指導の様子を観察、子どもの日本語の能力を把握し、指導方針を検討するためのアセスメント(DLA)の実施、のレポートをもとにした支援について教員や外部支援員との検討、

子どもの支援に関わる教員の指導の悩みの聞き取り、などを行い、子どもと教員及び外部支援員へのきめ細かい支援を行った。モデル校Bには、年に3回訪問し、のアセスメントの実施の仕方やのレポート作成の方法のアドバイスを行った。このほか、モデル校Aと同様の支援を行った。モデル校AとBでは、大学と学校、また、外部支援者との連携体制を構築することができた。

本研究では、学校訪問や支援については遠隔で支援するというモデルを作る予定であったが、特に、小学校では教員と遠隔による会議を行うことは現実的に難しいことが分かった。また、小学生を対象とした日本語の能力を診断するのに用いるアセスメントの実施も遠隔にはなじまないことが判明した。しかし、対面による面談やアセスメントがうまくできていれば、その後の支援体制の検討などはメール等でのやりとりで実施できた。学校支援の体制構築には、対面と遠隔とを組み合わせる必要があることが明らかになった。

(3) 子どもの指導に当たる教員・外部支援者・学校外の支援者が課題や実践を共有する場としての遠隔ネットワークの構築

宮城県内で子どもが在籍する小・中・高校を訪問し、支援を行っている教員や外部支援者に対する困難点等の聞き取りを行った。その結果、学校の小・中・高校の学校教員、学校において日本語指導を行う非常勤講師や外部支援者、学校以外の場で子どもを支援する支援者は、それぞれ単独で支援にあたることが多いため、困難や課題があってもそれを共有して解決する場がなく、孤立しがちであるという課題が浮き彫りになった。そこで、こうした支援者同士を遠隔でつなぐ「外国につながりをもつ子どもの応援ネットワーク おむすび」を2021年11月に協力者とともに立ちあげた。現在まで、毎月1回のオンライン座談会を定期的に開催しており、毎回50名以上の参加がある。座談会では、宮城県内の子ども支援に関する実践報告や課題収集、情報提供などを継続して行っている。このオンライン座談会には、他県の参加者が増えてきており、このようなネットワークが宮城県以外においても求められていることが分かった。

(4) 教員を目指す学生による子どもの日本語・学習の遠隔支援

宮城県内の調査の結果、学校での支援が十分に受けられていない子どもが多いことが明らかになった。そこで、子どものための日本語学習・教科学習支援を遠隔で行う「オンライン教室」を仙台観光国際化協会と連携して、2020年8月に試験的に施行した。この後、教室の形態を少しずつ修正・改善しながら、教室を1年に3回(6~7月の初夏の教室、11~12月の秋の教室、3月の春の教室)定期的に開催した。支援者は教員を目指す教員養成大学の学生で、近い将来外国人児童生徒の担任や教科担当にあたった場合に困らないように、支援の経験を積む場を提供した。この教室の運営を通じて、子どもだけではなく、保護者や子どもが在籍する学校の教員とのネットワークも構築することができた。学生にとっても有意義な場となった。これまでに延べ110回実施し、子ども303名、学生307名の参加があり、支援を必要としている子どもや保護者が多数いることが明らかになった。さらに、オンライン教室について、運営方法の検討、参加した子どもの実態と抱えている課題、学生が子どもを支援するうえでの困難点などについて分析を行った。

(5) 子ども支援の経験が浅い支援者向けの「支援の手引き」の作成

子どもの支援にあたる教員や支援者、子ども支援にあたった学生など、子どもたちの支援の経験があまりない人を対象に「子ども支援に関わる上で知っておいてほしいこと」「子どもを支援するための教材や方法」という手引きの作成を行った。現状では学生に配布しているのみであるが、宮城県内でも使用できるように改訂を行っていく予定である。

当初予定していた、学校を対象としていた遠隔支援モデルの構築にはならなかったが、本研究の成果は、学校、教員、子ども、保護者、外部の支援者をつなぐ新たな遠隔支援モデルを構築することができたことである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高橋亜紀子	4. 巻 57
2. 論文標題 外国人児童生徒等の学習を支援するプロジェクト - 子ども一人一人を支援できる教員の育成に向けて -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 283-299
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋亜紀子・市瀬智紀	4. 巻 3
2. 論文標題 外国につながる子ども支援における学生の学び - 「オンライン教室」のレポートの分析から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宮城教育大学教員キャリア研究機構研究紀要	6. 最初と最後の頁 43-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋亜紀子	4. 巻 56
2. 論文標題 外国人児童生徒等を支援する学生の困難点と学習ニーズ 支援の場の改善に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 303-318
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋亜紀子	4. 巻 55
2. 論文標題 外国人児童生徒を対象としたオンライン学習支援での学生の学び	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 343-357.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋亜紀子	4. 巻 Vol.27, No.1
2. 論文標題 外国につながる子どものためのオンライン教室の実践報告-教員養成大学の学生による学習支援-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本語教育方法研究会誌誌	6. 最初と最後の頁 92-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋亜紀子	4. 巻 58
2. 論文標題 外国人児童生徒等の学級担任の養成を目指して - 学級担任に求められる役割と必要な配慮を考える -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 243-259
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高橋亜紀子
2. 発表標題 教員を目指す学生ボランティアによる外国人児童生徒等を支援する取り組み
3. 学会等名 日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋亜紀子
2. 発表標題 外国につながる子どもをオンラインで支援する取り組み
3. 学会等名 日本語教育学会東北支部集会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋亜紀子
2. 発表標題 外国につながる子どものためのオンライン教室の実践報告
3. 学会等名 日本語教育方法研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋亜紀子
2. 発表標題 外国人保護者とのコミュニケーションを考える - 現職教員と教員研修留学生との交流 -
3. 学会等名 日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋亜紀子
2. 発表標題 宮城県内の外国につながる子どもの現状とその支援について
3. 学会等名 宮城多文化研究会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 村田晶子編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 320
3. 書名 オンライン国際交流と協働学習 - 多文化共生のために	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------